

人手不足に対する近畿企業の動向調査（2024 年 7 月）

近畿企業の半数が正社員不足、「旅館・ホテル」が突出 ～万博準備で、「大阪府」の人手不足が最高を更新～

はじめに

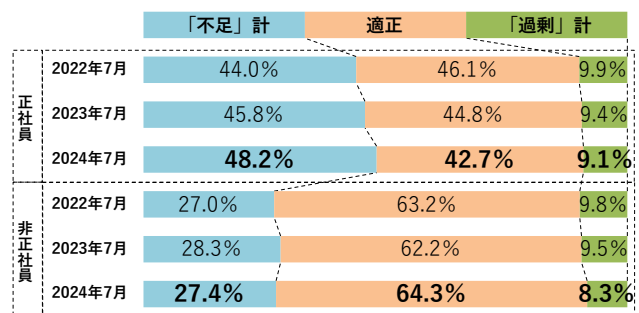
人手不足の解消は、今や企業経営にとって最重要課題の一つといえる。有効求人倍率の低下や就業者数の増加など、緩やかながら改善を示す傾向が見られるものの、雇用のミスマッチなどで人手不足倒産は過去最多ペースで推移している。

「2024 年問題」に加え、団塊の世代が後期高齢者に到達することでさらなる労働力不足が予想される「2025 年問題」など、解決すべき課題は山積している。

さらに、大阪・関西万博の開幕が近づき、近畿では人手不足感が高まりをみせるなか、帝国データバンク大阪支社は人手不足に対する近畿企業の動向について調査を実施した。なお、本調査は TDB 景気動向調査 2024 年 7 月調査とともに行った。

※調査期間は 2024 年 7 月 18 日～31 日、調査対象は近畿 2 府 4 県 4,428 社で、有効回答企業数は 1,858 社（回答率 42.0%）。なお、雇用の過不足状況に関する調査は 2006 年 5 月より毎月実施しており、今回は 2024 年 7 月の結果をもとに取りまとめた。

正社員・非正社員の過不足感



注1: 「不足」計は、「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計

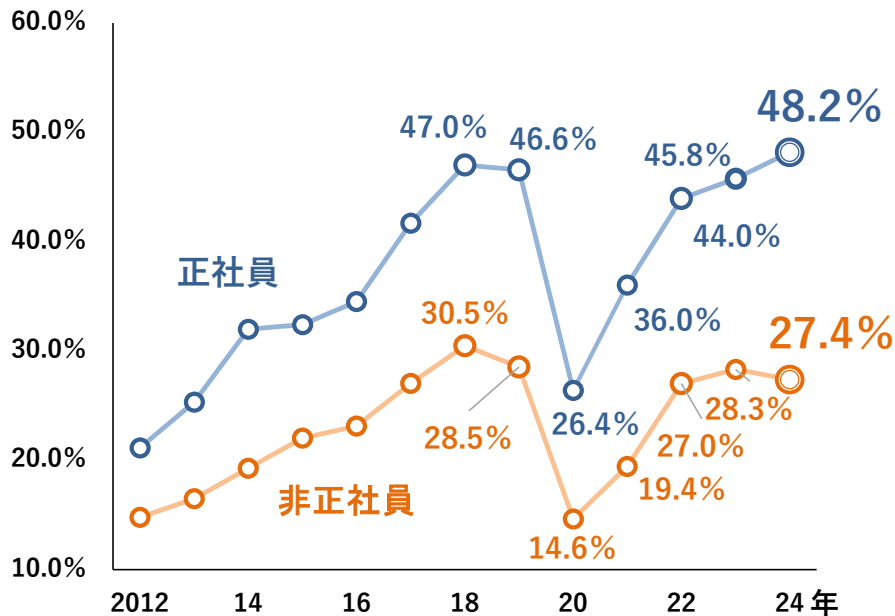
注2: 「過剰」計は、「非常に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計

調査結果（要旨）

1. 近畿企業の「正社員不足」割合は 48.2% で、前年同月から 2.4pt 増加。「非正社員不足」の割合は 27.4% で、前年同月比 0.9pt 減少
2. 業界別にみると、正社員では『建設』の「不足している」企業の割合が最も高く、次いで『サービス』。なお、『サービス』に含まれる「旅館・ホテル」は『建設』より高位となった。非正社員では『サービス』がトップで、『小売』が続いた
3. 「正社員不足」割合を府県別にみると、「京都府」(50.2%) が最も高く、「奈良県」(36.1%) が最も低かった。「非正社員」で最も高かったのは「奈良県」(34.6%)、最も低かったのは「滋賀県」(16.0%)。万博の準備も進んでおり、「大阪府」の人手不足割合は、正社員・非正社員ともに 7 月としては過去最高となった

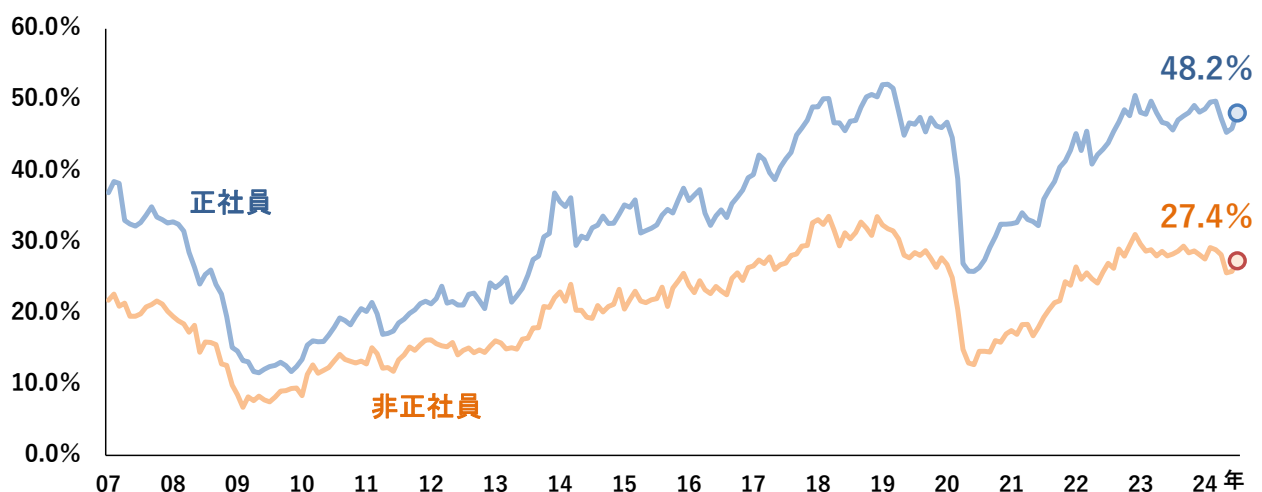
1. 「正社員不足」は4年連続増加、7月としては過去最高

■ 正社員・非正社員の不足割合（7月の年次推移）



年	全体 (%)	
	正社員	非正社員
2007	32.7	19.9
2008	25.4	15.9
2009	12.5	7.5
2010	18.0	13.3
2011	18.6	13.4
2012	21.1	14.8
2013	25.3	16.5
2014	32.0	19.3
2015	32.4	22.0
2016	34.5	23.1
2017	41.7	27.0
2018	47.0	30.5
2019	46.6	28.5
2020	26.4	14.6
2021	36.0	19.4
2022	44.0	27.0
2023	45.8	28.3
2024	48.2	27.4

■ 正社員・非正社員の不足割合（2007年1月から2024年7月までの月次推移）



近畿企業の「正社員不足」割合は48.2%（前年同月比2.4pt増）と、4年連続で増加。7月としては、2018年（47.0%）を上回り過去最高となった。月次ベースでも、2022年8月以降24カ月連続で45.0%を上回るなど、高水準で推移している。

また、「非正社員不足」割合は27.4%（同0.9pt減）となり、4年ぶりに減少。7月としては、2018年（30.5%）、2019年（28.5%）、2023年（28.3%）に次いで4番目の高さとなった。

2. 業界別 正社員は『建設』、非正社員は『サービス』がトップ

■ 業界別 人手不足の割合

	(%)		
正社員	2022年7月	2023年7月	2024年7月
建設	58.0	↑ 63.5	↑ 66.2
不動産	27.3	↑ 35.8	↓ 33.3
製造	39.6	↓ 38.9	↑ 39.8
卸売	34.3	↑ 37.3	↑ 41.6
小売	39.6	↓ 38.9	↑ 41.4
運輸・倉庫	57.1	↓ 51.3	↑ 57.1
サービス	58.7	↑ 60.5	↑ 62.7

	(%)		
非正社員	2022年7月	2023年7月	2024年7月
建設	29.8	↓ 25.2	↑ 28.4
不動産	13.2	↑ 20.7	↓ 18.2
製造	24.1	↑ 24.9	↓ 20.8
卸売	17.3	↓ 16.2	↑ 18.9
小売	38.8	↑ 43.9	↓ 39.8
運輸・倉庫	35.3	↓ 33.3	→ 33.3
サービス	41.1	↑ 44.5	↓ 42.5

「正社員不足」割合を業界別（母数が20社未満の『農・林・水産』『金融』『その他』を除く）にみると、『建設』（66.2%）がトップ。2024年問題に直面するなか、開幕まで200日余りとなった万博関連工事が本格化しており、労働者確保に向けた“賃金と労働環境”の改善が喫緊の課題となっている。

2番目に高かったのが『サービス』（62.7%）。前年同月から2.2pt増加し、特に『サービス』に含まれる「旅館・ホテル」では83.3%と突出しており、『建設』より高い割合となった。

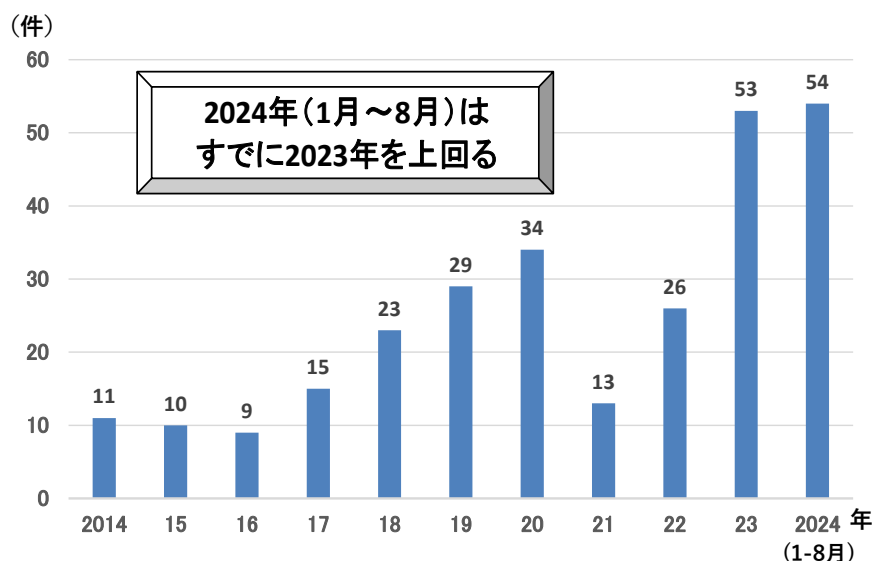
3番目は『運輸・倉庫』（57.1%）で前年同月より5.8pt増加。運賃交渉の促進に向けた下請法の見直し、長距離勤務の削減に向けた中継輸送といった運送方法の改善などの対策を業界として進めているものの、2次・3次の下請け業者が多い特有の構造問題もあり、しばらく人手不足の割合は高い水準で推移するとみられる。

増減をみると、7業界中6業界で前年同月比増加、『運輸・倉庫』の増加幅が最大。

「非正社員不足」割合を業界別（母数が20社未満の『農・林・水産』『金融』『その他』を除く）にみると、『サービス』（42.5%）がトップで、『小売』（39.8%）が続く。

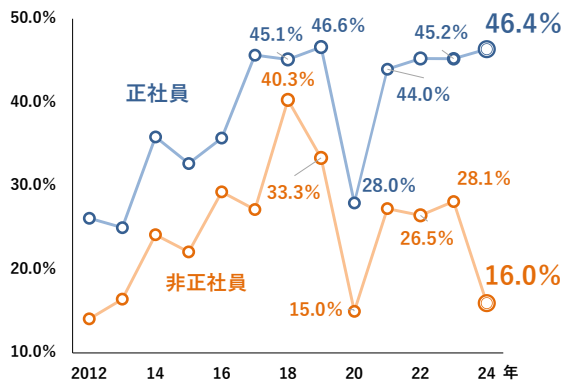
増減をみると、7業界中4業界で前年同月比減少し、『小売』『製造』（いずれも4.1pt減）の減少幅が最も大きかった。

■ 近畿の人手不足倒産の件数推移

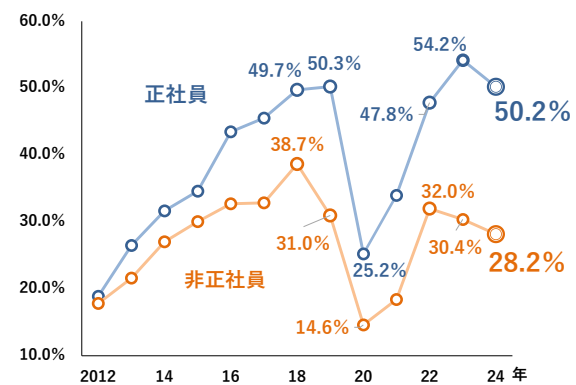


3. 府県別 正社員、非正社員とも「大阪府」が7月としては過去最高

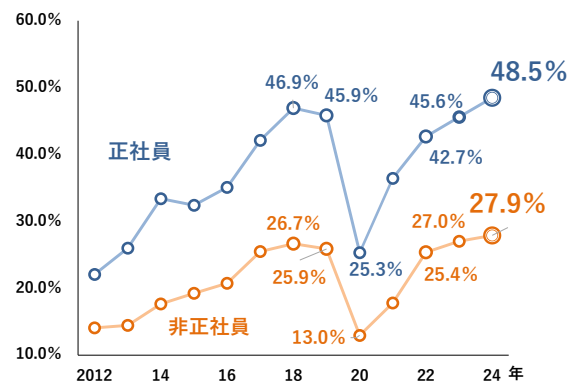
【滋賀県】



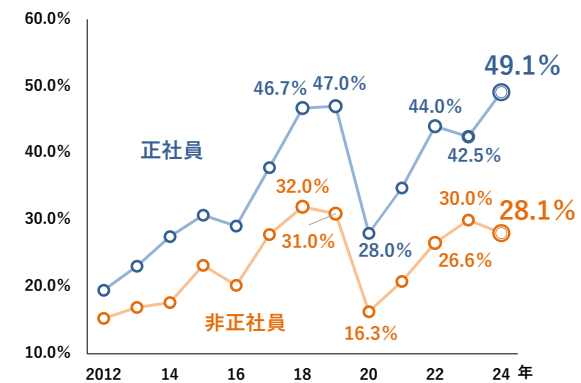
【京都府】



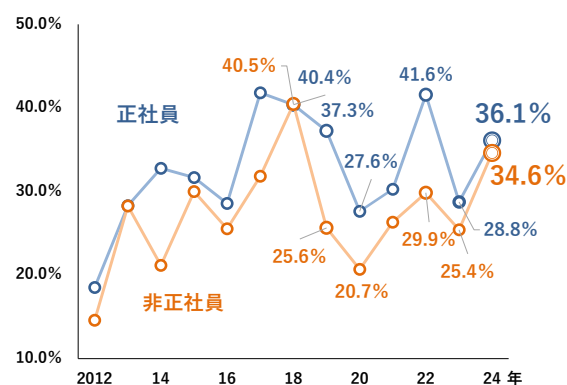
【大阪府】



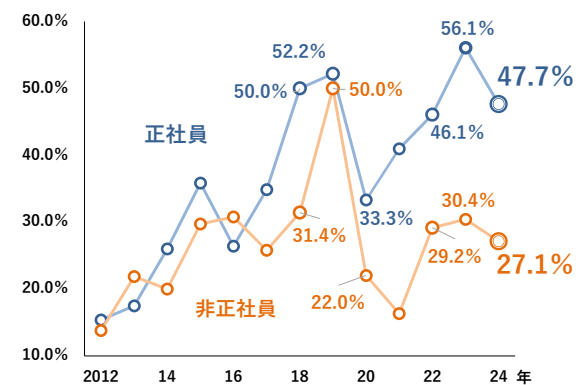
【兵庫県】



【奈良県】



【和歌山県】



【注】人手不足割合は各年の7月時点

「正社員不足」割合を府県別にみると、「京都府」（50.2%）が最も高く、最も低い「奈良県」（36.1%）とは14.1ptの開きがある。

「非正社員不足」割合を府県別にみると、最も高かったのは「奈良県」（34.6%）。最も低い「滋賀県」（16.0%）とは18.6ptの開きがある。

正社員・非正社員ともに「大阪府」が4年連続で増加。7月としては2012年以降で最高を更新。大阪・関西万博の開幕に向けて、人手不足感が高まっている状況が見て取れる。

まとめ

2024年7月時点で、近畿企業の人手不足の割合は正社員で48.2%、非正社員で27.4%となった。月次ベースでは正社員、非正社員ともに2カ月連続で増加しており、さまざまな業種・業界で人手不足感が高まっている。

2023年の総務省「労働力調査」をみると、全国の就業者数のなかで一般的に「定年」の区切りとなる60歳以上の割合は21.8%となり、統計開始以降で過去最高を記録した。一方で、20歳～34歳の割合は23.2%と年々低下し、近い段階で60歳以上の割合が上回る可能性が高い。

こうした就業者の高齢化も追い打ちをかけるなか、「正社員不足」割合では、2024年問題に直面している『建設』（66.2%）が4年連続、『運輸・倉庫』（57.1%）が2年ぶりに増加。また、2024年上半期の関西国際空港の外国人旅客数が過去最高となるなどインバウンド需要の高まりを受け、『サービス』に含まれる「旅館・ホテル」が80%を超えており、危険水域に達している。

それぞれの業界・業種からは、人手不足の常態化は機会損失の増加につながり、業績の維持・拡大の大きな足かせとなるとの声が相次いだ。実際に、人手不足を要因とする倒産も増加傾向が続き、2024年（1月～8月）の「人手不足倒産」は54件発生。2023年（53件）をすでに上回っており、一部では機能不全が顕在化している。

好調なインバウンド需要に加え、開幕まで200日余りとなった大阪・関西万博に向けた建設工事の本格化、ホテル・飲食店・タクシーといった業種での需要の増加などから、人手不足感はさらに高まっていく可能性が高い。企業においては、賃金や労働環境、組織そのものの魅力を高める施策を打ち、労働者から「選ばれる会社」となるために、中長期的に人材確保・定着、業務効率化に向けた対策をいかに講じるかなどの人事戦略が一層重要性を増しているといえる。

企業規模区分：中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容（近畿・大阪府）に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 大阪支社情報部 担当：井上 風奈

TEL:06-6441-3100 E-mail: kazana.inoue@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。